

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
 コード番号 8411 URL <http://www.mizuho-fg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 前田 晃伸
 (氏名) 岸田 守
 TEL 03-5224-2030
 特定取引勘定設置の有無 有

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,777,294	—	△19,206	—	△50,545	—
20年3月期第3四半期	3,428,422	19.8	490,989	△33.9	393,028	△32.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△4,491.99	—
20年3月期第3四半期	34,149.27	31,154.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	157,199,763	4,893,685	1.8	175,781.12
20年3月期	154,412,105	5,694,159	2.5	254,722.01

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,911,694百万円 20年3月期 3,902,114百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10,000.00	10,000.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、1-3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注3)21年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、平成21年1月4日に実施した端数等無償割当てを勘案しております。詳細につきましては、1-3ページ「配当予想について」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800,000	△15.9	220,000	△44.6	100,000	△67.8	7,181.69

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注2)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる発行済普通株式数(自己株式を除く)の通期平均値は、以下により算出しております。
 ・「第1～3四半期の期中平均株式数」と「第3四半期末発行済株式数(第4四半期の期中平均値と想定)」の平均値を採用しております。
 ・第4四半期における第十一回第十一種優先株式の取得請求に伴う発行済普通株式数の増加等の増減要因を考慮していません。

(注3)平成21年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成21年1月4日に実施した端数等無償割当てを勘案していません。当該端数等無償割当てが期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、7円18銭となります。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、1-6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、1-6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	11,178,940株	20年3月期	11,396,254株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	11,337株	20年3月期	4,585株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	11,252,241株	20年3月期第3四半期	11,509,143株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

○当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第十一回第十一種優先株式 20年3月期		0.00		20,000.00	20,000.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				20.00	20.00
第十三回第十三種優先株式 20年3月期		0.00		30,000.00	30,000.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)21年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、平成21年1月4日に実施した端数等無償割当てを勘案しております。
詳細につきましては、以下の「配当予想について」をご覧ください。

「配当予想について」

当社は、平成21年1月4日に端数等無償割当てを実施しておりますが、当該端数等無償割当てを考慮しない場合の普通株式1株当たりの年間配当金(期末配当)は10,000円、第十一回第十一種優先株式の1株当たりの年間配当金(期末配当)は20,000円、第十三回第十三種優先株式の1株当たりの年間配当金(期末配当)は30,000円となります。

XBRL に関する留意事項

EDINET や TDNet における XBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

ご参考：例えば、EDINET のホームページでは、「一覧表よりダウンロードされる XBRL データに含まれる英語情報については、参考訳であり、その正確性が保証されるものではありません」と記載されております。

英語勘定科目名称が異なるものの例（一部）としては、以下のような勘定科目があります。

貸倒引当金	当社： Reserves for Possible Losses on Loans XBRL： Allowance for loan losses
資本金	当社： Common Stock and Preferred Stock XBRL： Capital stock
その他有価証券評価差額金	当社： Net Unrealized Gains on Other Securities, net of Taxes XBRL： Valuation difference on available-for-sale securities
その他業務収益（費用）	当社： Other Operating Income (Expenses) XBRL： Other ordinary income (expenses)
その他経常収益（費用）	当社： Other Ordinary Income (Expenses) XBRL： Other income (expenses)

なお、これら以外の英語勘定科目名称が異なるものも含め、各勘定科目の英語名称については、今後変更される可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

(詳細は、2-1 頁「平成21年3月期第3四半期決算の概要」をご覧ください。)

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済情勢を顧みますと、サブプライム問題を発端とした証券化市場の混乱を契機として、欧米を中心に資本不足や経営危機に陥る金融機関が相次いだ結果、金融機関の資金仲介能力が低下し信用収縮が世界的に波及・拡大するなど、金融市場の緊張は著しく高い状態が続きました。

こうした金融市場の混乱が実体経済にも大きな影響を与えており、米国では製造業や金融業を始めとする基幹産業において業績の大幅な落込や雇用削減の一段の深刻化が見られる等、景気悪化局面が続いております。また景気は欧州でも後退しており、新興国や資源国においても減速しております。

日本経済につきましても、世界経済の減速や円高の進行を背景とした輸出の減少に加え、雇用・所得環境の悪化や株価の大幅な下落を背景とした個人消費の停滞等、内外需要の減少に伴う急激な景気悪化が進行しております。この結果、企業業績や資金繰りは業種や規模を問わず一段と厳しさを増しております。

こうした状態のもと、主要国政府は利下げや公的資金注入等の金融市場安定化策に加え、雇用対策や公共投資等、大規模な財政出動を講じておりますが、世界的な金融市場の混乱や経済の減速は長期化の様相を呈しております。

当社グループにおきましては、こうした経営環境を踏まえ、財務の健全性を十分に維持しつつ、リスク管理等ガバナンスのさらなる強化を図り、メリハリをつけた経営資源配分とお客さまのニーズに即した最高の金融サービス提供を行うことにより、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の連結四半期純損失は505億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ2兆7,876億円増加し、157兆1,997億円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比8,004億円減少し、4兆8,936億円となり、うち株主資本は3兆921億円、評価・換算差額等は1,804億円、少数株主持分は1兆9,819億円となりました。

主要勘定につきましては、資産の部では貸出金が前連結会計年度末に比べ5兆5,909億円増加し71兆1,996億円となった一方で、有価証券は前連結会計年度末比3兆7,967億円減少し30兆1,618億円となりました。また、負債の部では預金が前連結会計年度末に比べ3兆4,380億円減少し72兆7,372億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、当第3四半期決算の状況等を踏まえ、平成20年11月13日に公表した予想値を修正し、経常収益3兆8,000億円、経常利益2,200億円、当期純利益1,000億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

1.減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2.貸倒引当金の計上方法

「破綻先」「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年9月期の予想損失率を適用しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号平成19年3月14日）を適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、当該取引に係わるリース資産の減価償却の方法については、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益にかかる累積的影響額は、特別損失として処理しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は9,040百万円、「無形固定資産」中のリース資産は1,478百万円、「その他負債」中のリース債務は19,574百万円増加し、当第3四半期連結累計期間の「特別損失」は10,816百万円増加、「税金等調整前四半期純損失」は8,793百万円増加しております。

【追加情報】

その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更

(変動利付国債)

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社は、「有価証券」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が111,995百万円増加、「繰延税金資産」が1,501百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が104,034百万円、「少数株主持分」が6,458百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

(証券化商品)

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。

これにより、「有価証券」が70,265百万円、「その他有価証券評価差額金」が23,750百万円増加しております。また、「その他業務費用」が20,197百万円、「その他経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が26,317百万円減少し、「経常損失」が46,515百万円減少しております。

なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の貸借対照表価額は446,756百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金を計上していた売却予定貸出金のうち、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題のないと認められる欧州拠点の与信先に対する一部の貸出金等326,796百万円については、公正な評価額で売却することが困難であることから、保有を続けることが合理的であると判断し、当面の間は売却を行わないこととしたため、当第3四半期連結会計期間末において合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分の変更を行いました。これにより、当第3四半期連結会計期間末において引き続き売却予定貸出金としていた場合に比べ、「貸出金」及び「貸出金売却損失引当金」が26,949百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	5,082,833	3,483,802
コールローン及び買入手形	206,555	248,728
買現先勘定	6,865,867	7,233,199
債券貸借取引支払保証金	6,745,309	9,069,138
買入金銭債権	2,981,451	3,388,461
特定取引資産	14,510,987	13,856,237
金銭の信託	74,191	32,827
有価証券	30,161,834	33,958,537
貸出金	71,199,642	65,608,705
外国為替	691,828	803,141
その他資産	13,361,007	10,984,529
有形固定資産	793,758	802,692
無形固定資産	292,385	284,825
繰延税金資産	840,366	607,920
支払承諾見返	4,110,200	4,733,852
貸倒引当金	△718,455	△684,465
投資損失引当金	△1	△30
資産の部合計	157,199,763	154,412,105

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
預金	72,737,235	76,175,319
譲渡性預金	9,653,734	10,088,721
債券	2,517,275	3,159,443
コールマネー及び売渡手形	7,150,471	6,693,712
売現先勘定	11,941,295	11,511,019
債券貸借取引受入担保金	6,605,262	6,927,740
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
特定取引負債	8,636,817	8,313,072
借入金	9,534,162	4,818,895
外国為替	290,475	222,652
短期社債	575,686	787,784
社債	4,451,475	4,052,189
信託勘定借	1,003,441	1,119,946
その他負債	12,864,310	9,795,054
賞与引当金	19,776	43,375
退職給付引当金	36,718	36,019
役員退職慰労引当金	2,049	7,057
貸出金売却損失引当金	28,022	50,895
偶発損失引当金	13,550	14,095
ポイント引当金	10,572	8,349
預金払戻損失引当金	8,768	9,614
特別法上の引当金	1,750	2,680
繰延税金負債	8,530	11,354
再評価に係る繰延税金負債	104,489	105,096
支払承諾	4,110,200	4,733,852
負債の部合計	152,306,077	148,717,945
純資産の部		
資本金	1,540,965	1,540,965
資本剰余金	411,227	411,093
利益剰余金	1,146,139	1,476,129
自己株式	△6,222	△2,507
株主資本合計	3,092,109	3,425,680
その他有価証券評価差額金	△300,011	401,375
繰延ヘッジ損益	89,651	5,985
土地再評価差額金	146,627	147,467
為替換算調整勘定	△116,682	△78,394
評価・換算差額等合計	△180,414	476,434
少数株主持分	1,981,991	1,792,045
純資産の部合計	4,893,685	5,694,159
負債及び純資産の部合計	157,199,763	154,412,105

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
経常収益	2,777,294
資金運用収益	1,658,907
(うち貸出金利息)	1,041,034
(うち有価証券利息配当金)	352,080
信託報酬	41,291
役務取引等収益	366,344
特定取引収益	297,436
その他業務収益	208,117
その他経常収益	205,196
経常費用	2,796,500
資金調達費用	890,590
(うち預金利息)	307,985
(うち債券利息)	13,680
役務取引等費用	78,062
特定取引費用	4,309
その他業務費用	240,236
営業経費	888,916
その他経常費用	694,385
経常損失(△)	△19,206
特別利益	19,344
特別損失	27,092
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,953
法人税、住民税及び事業税	18,910
法人税等調整額	△8,555
法人税等合計	10,355
少数株主利益	13,236
四半期純損失(△)	△50,545

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,430,822	258,222	88,249	2,777,294	-	2,777,294
(2)セグメント間の内部経常収益	31,033	47,243	97,982	176,259	(176,259)	-
計	2,461,856	305,466	186,231	2,953,553	(176,259)	2,777,294
経常利益 (は経常損失)	15,119	5,785	8,147	12,757	(6,448)	19,206

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,540,965	411,093	1,476,129	2,507	3,425,680
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当	-	-	133,898	-	133,898
四半期純利益(累計)	-	-	50,545	-	50,545
自己株式の取得(注)	-	-	-	150,357	150,357
自己株式の処分	-	133	96	273	310
自己株式の消却(注)	-	-	146,308	146,308	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	858	-	858
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	-	-	-	60	60
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	-	133	329,989	3,714	333,570
当第3四半期連結会計期間末残高	1,540,965	411,227	1,146,139	6,222	3,092,109

(注)平成20年7月に市場から自己株式(普通株式)を取得(149,990百万円)し、平成20年9月に自己株式(普通株式)の消却(146,287百万円)をしております。

【参考】

前年同四半期に係る連結財務諸表

四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
経常収益	3,428,422
資金運用収益	2,267,035
(うち貸出金利息)	1,163,683
(うち有価証券利息配当金)	503,364
信託報酬	47,263
役務取引等収益	428,653
特定取引収益	150,992
その他業務収益	176,452
その他経常収益	358,024
経常費用	2,937,433
資金調達費用	1,488,030
(うち預金利息)	468,306
(うち債券利息)	18,597
役務取引等費用	83,960
特定取引費用	112,396
その他業務費用	94,698
営業経費	837,646
その他経常費用	320,702
経常利益	490,989
特別利益	36,774
特別損失	21,579
税金等調整前四半期純利益	506,184
法人税、住民税及び事業税	25,137
法人税等調整額	61,287
少数株主利益	26,730
四半期純利益	393,028

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,859,706	466,684	102,032	3,428,422	-	3,428,422
(2)セグメント間の内部経常収益	30,700	76,737	90,277	197,715	(197,715)	-
計	2,890,406	543,421	192,310	3,626,138	(197,715)	3,428,422
経常利益 (は経常損失)	662,684	186,176	21,910	498,419	(7,430)	490,989

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業、信託業

(2) 証券業・・・証券業

(3) その他の事業・・・投資顧問業等

平成21年3月期
第3四半期決算説明資料

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(目 次)

各決算期の計数は、以下のとおりであります。

【連結】：みずほフィナンシャルグループ連結の計数

【単体】：みずほ銀行、みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行の単体の計数

平成21年3月期第3四半期決算の概要	・・・・・・・・2-1
--------------------	-------------

四半期財務・業績の概況

1. 損益状況	【連 結】	・・・・・・・・3-1
	【単 体】 < 3行合算 >	・・・・・・・・3-2
2. 株式関係損益	【単 体】	・・・・・・・・3-3
3. 有価証券評価差額等	【連 結】	・・・・・・・・3-4
	【単 体】 < 3行合算 >	・・・・・・・・3-4
4. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益	【単 体】 < 3行合算 >	・・・・・・・・3-6
5. 金融再生法開示債権	【連 結】	・・・・・・・・3-7
	【単 体】 < 3行合算 >	・・・・・・・・3-8
6. 預金・貸出金の状況		
(1)-1 預金残高	【単 体】 < 3行合算 >	・・・・・・・・3-9
(1)-2 国内預金の状況	【単 体】 < 3行合算 >	・・・・・・・・3-9
(2) 貸出金残高	【単 体】 < 3行合算 >	・・・・・・・・3-9
(3) 利回り（国内業務部門）	【単 体】 < みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算 >	・・・・・・・・3-9

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

平成21年3月期第3四半期決算の概要

収益状況

➤ 連結業務純益

- 連結粗利益は前年同期比 675 億円増加しました。
これは、前年同期に多額の損失を計上したみずほ証券の業績が改善したことによるものです。
傘下銀行の業務粗利益については、個人関連業務が増益となる一方、国内法人(中堅中小企業)関連業務、世界的な金融市場混乱の影響を受けた海外部門の役務収益、および不動産市況の影響を受けた信託の財産管理部門が減益となったこと等により減少しております。
- 連結業務純益は、退職給付費用を中心に経費が増加したものの、前年同期比 489 億円増加し 4,818 億円となりました。

(連結)

(単位:億円)	平成21年3月期 第3四半期	
	H20/4~12	前年同期比
連結粗利益	13,588	+675
連結業務純益	4,818	+489
与信関係費用	2,365	1,287
株式関係損益	1,968	4,790
経常利益	192	5,101
四半期純利益	505	4,435

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等
連結調整

➤ 連結四半期純利益

- 連結四半期純利益は、上記要因に加え、国内の企業倒産の増加等に伴う与信関係費用の増加、株式相場の下落に伴う減損処理の実施(株式償却額[3行合算] 3,005 億円(うち第3四半期(10月~12月) 2,049 億円))、および金融市場混乱により証券化商品等の損失を引き続き計上したこと等から、前年同期比 4,435 億円の 505 億円となりました。
- 金融市場混乱による証券化商品等の損益影響額は、グループ全体で約 970 億円(うち第3四半期(10月~12月) 約 250 億円)となっております。

[影響額の内訳(含む海外現法)] < > はうち第3四半期(10月~12月)

・傘下銀行

証券化商品の売却損等(減損を含む)^(注1) 約 960 億円 < 約 370 億円 >
 売却予定貸出金に対する引当金繰入損^(注2) 約 80 億円 < 約 20 億円 >
 CDSヘッジ益 約 +200 億円 < 約 +140 億円 >

・みずほ証券

証券化商品のトレーディング損 約 130 億円 < 約 0 億円 >
 (うち外貨建て分 約 90 億円 < 約 0 億円 >)

(注1) 外貨建て証券化商品の大宗については、当四半期より、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって評価(損益影響額は約 +470 億円)

(注2) 一部の債務者における破綻懸念先以下への区分変更により、与信関係費用約 130 億円を別途計上
 また、当四半期より、一部売却予定貸出金について、合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分の変更を実施

<ご参考> 3行合算

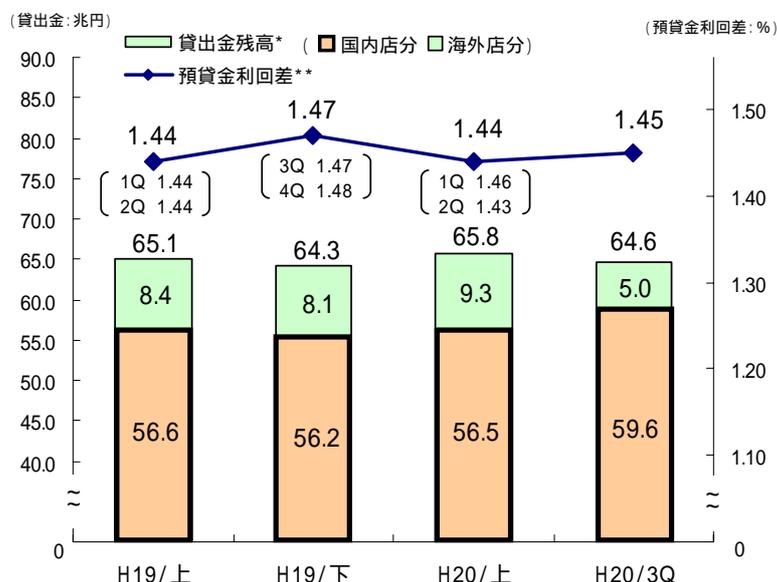
(単位:億円)	平成21年3月期 第3四半期	
	H20/4~12	前年同期比
業務粗利益	11,148	1,252
経費(除く臨時処理分)	6,714	309
実質業務純益	4,434	1,562
与信関係費用	2,191	1,037
株式関係損益	2,201	4,874
経常利益	1,067	6,781
四半期純利益	35	5,518

・収益力強化への取り組み

➤ 金利収支の状況

- ・平成20年10月～12月の貸出金平均残高は、海外店分が為替影響もあり減少していますが、国内店分については法人向けを中心に大きく増加しております。
- ・国内業務部門の預貸金利回差は、みずほコーポレート銀行における貸出金利回の上昇を背景に、上期比改善(+0.01%)しています。(H20/2Q 3Qは+0.02%)
- ・3行合算の資金利益は、前年同期比横這い(22億円)の6,893億円となりました。

貸出金の状況

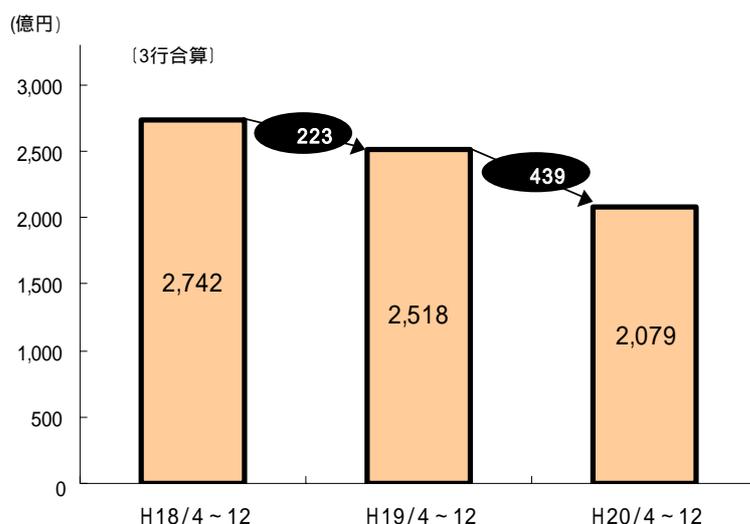


* 貸出金残高は3行合算(銀行勘定)の期中平均残高、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く。なお、海外店分については為替影響を含む。
 ** 預貸金利回差はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算、(株)みずほフィナンシャルグループ向け・預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

➤ 非金利収支の状況

- ・3行合算の役務取引等利益は、前年同期比439億円の2,079億円となりました。
 - ・個人部門の投信・年金保険関連手数料は、株式相場の低迷等を受け前年同期実績を下回りました。
- また、法人部門等では、国内シンジケートローン関連収益は前年同期比増加したものの、中堅中小企業向けソリューション関連手数料や外為関連収益、海外部門の役務収益および信託の財産管理部門収益等が減少しています。

役務取引等利益の状況



・財務健全性

- 株式相場下落を受け、その他有価証券評価差額は含み損に転じておりますが、不良債権比率は低水準で推移しており、引き続き十分な財務健全性を維持しております。
- 平成20年12月末の証券化商品の残高およびその内訳は右表のとおりです。
なお、別紙に金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響についてまとめておりますので、ご参照下さい。
- 自己資本比率(平成20年12月末実績)につきましては、2月中旬に公表いたします。

(単位:億円,%)	平成20年12月末	
		H20/9末比
繰延税金資産純額(連結)	8,318	92
金融再生法開示債権 (3行合算)	11,589	+131
不良債権比率	1.47%	0.03%
その他有価証券評価差額 (連結)	3,599	4,855

純資産直入処理対象分。なお、変動利付国債および外貨建て証券化商品の大宗については、当四半期より、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって評価。

(グループ計)

[管理会計ベース] (時価ベース)	平成20年12月末 ^(注)
外貨建て証券化商品残高	0.5兆円(400億円)
うちRMBS・CDO	0.2兆円(80億円)
円貨建て証券化商品残高	3.0兆円(2,090億円)
証券化商品残高合計	3.5兆円(2,490億円)

(注) 括弧内は、うちみずほ証券(全額トレーディング勘定、含む海外現法)の残高

・規律ある資本政策の推進

優先出資証券の発行等

- 平成20年12月、昨今の金融市場混乱を踏まえた更なる自己資本増強策として、海外特別目的子会社を通じ、希薄化影響を伴わない優先出資証券3,550億円を発行いたしました。
- 民間優先株式(第十一回第十一種優先株式、発行総額9,437億円)の取得請求に伴う普通株式の希薄化影響の抑制については、「市場環境や当社の収益動向等を踏まえて希薄化対策に取り組む」との基本方針に変更はありませんが、昨今の環境下、資本の重要性に鑑み、下期においては、資本の充実に力点をおいた対応としております。

(ご参考) 部門別収益の状況

[3行合算]	平成21年3月期 第3四半期		うち個人部門+23
	(単位:億円)	H20/4~12	
業務粗利益		9,807	768
経費		5,397	340
顧客部門		4,410	1,108
業務粗利益		1,340	484
経費		1,316	+30
市場部門・その他		24	454
業務粗利益		11,148	1,252
経費		6,714	309
実質業務純益		4,434	1,562

(注) 上記計数は、内部管理データに基づき、平成20年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の部門毎に集計した参考値

平成20年度業績予想

(以下の計数は、連結ベースのものです。)

- 連結業務純益は、前年度比+2,688 億円の7,800 億円を予想しております。

これは、金融市場の混乱や景況感の悪化等、厳しい収益環境が続く中、傘下銀行の対顧客部門が減益を余儀なくされる一方、前年度多額の損失を計上したみずほ証券の業況が改善していることを勘案したものです。

- 与信関係費用については、第3 四半期の実績および足許の企業業績の状況等を踏まえ、

前回予想比 800 億円悪化の 3,300 億円を予想しております。また、株式関係損益は、株式相場の先行きが不透明な中、前回予想と変わらず 1,100 億円(上期実績 395 億円)を見込んでおります。

- 以上に加え、証券化商品に係る損失(3Q 実績 250 億円+4Q 見込 250 億円)等を見込み、連結当期純利益については、前回予想比 1,500 億円、前年度比 2,112 億円の 1,000 億円を予想しております。

- 平成21年3月期の普通株式配当金については、前回予想から変わらず、1株当たり10円(前年と実質同額)とさせていただきます。なお、優先株式は所定の配当を実施する予定です。

(連結)

(単位:億円)

	平成20年度予想		
		前回予想比 ²	前年度比
連結業務純益 ¹	7,800	0	+2,688
与信関係費用	3,300	800	2,469
株式関係損益	1,100	0	3,633
経常利益	2,200	1,300	1,771
当期純利益	1,000	1,500	2,112

¹ 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整
² 平成20年11月13日公表の業績予想比

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「平成21年3月期 第3 四半期決算短信」の1-2 頁をご覧ください。

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。

(ご参考) 金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響のまとめ(グループ総計)

(管理会計ベース)

本資料は、基本的に金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえ、記載しております

1. 外貨建て証券化商品の状況

銀行部門

(単位:億円、概数)

	H20/3末 残高 ^{*1}		H20/3末 マーク率 (%)		H20/12末 残高 ^{*1,2}		H20/12末 マーク率 (%)		H20/12末 評価損益 ^{*2}	H20年度3Q 実現損益 ^{*1,2} (H20/4~12)	(ご参考) ヘッジ割合 ^{*3}
	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)			
傘下銀行(含む海外現法)・・・バンキング勘定											
1 外貨建て証券化商品	8,890	78	^{*4} 5,100	60	670			900		約50%	
2 ABSCDO、CDO	1,260	51	530	25	30			400		約20%	
3 RMBSを裏付資産とするもの	360	28	^{*5} 60	5	0			250		-	
4 その他のCDO	^{*6} 900	77	^{*6} 470	55	30			150		約30%	
5 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	^{*7} 900	^{*7} 77	^{*7} 470	^{*7} 55	^{*7} 30			^{*7} 150		約30%	
6 CMBSを裏付資産とするもの	-	-	-	-	-			-		-	
7 RMBS	3,190	86	1,780	66	220			370		約60%	
8 米国RMBS	^{*8} -	^{*8} -	^{*8} -	^{*8} -	^{*8} -			^{*8} -		-	
9 米国以外のRMBS(主に欧州RMBS)	3,190	86	1,780	66	220			370		約60%	
10 ABS、CLO等	4,440	85	2,780	75	420			140		約50%	
11 CLO	^{*7} 1,950	^{*7} 86	^{*7} 1,590	^{*7} 83	^{*7} 310			^{*7} 20		約50%	
12 ABS	1,690	93	690	76	60			70		約40%	
13 CMBS	790	89	500	75	50			60		約50%	
14 SIV関連	-	-	-	-	-			10		-	

*1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分(当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているもの)を除き、H20/3期より投資損失引当金を計上。H20/12末における引当金計上額は約340億円。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、H20/3末及びH20/12末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

*2: 証券化商品に係る時価の算定方法の一部変更

欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)の大宗については、当第3四半期決算より経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価とするよう変更(対象となる証券化商品の変更後の残高:

約4,470億円、1-7ページご参照)

(影響額) H20/12末残高:約+700億円、H20/12末評価損益:約+240億円、

H20年度3Q(H20/4~12)における損益への影響額:約+470億円

*3: H20/12末残高のうち、クレジットデフォルトスワップ(CDS)等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産(参照債権の時価)の割合。なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存

(参考)CDSカウンターパーティー¹:マルチライン保険会社の金融子会社(格付A-²)向け約1,630億円、

政府系金融機関(格付AA-)向け約910億円

1 想定元本ベース。格付はH20/12末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

2 平成21年1月26日現在格下げ方向で見直し中

*4: H20/3末比増減(約3,790億円)のうち、約1,380億円は為替影響(主として欧州通貨、米ドルに対する円高要因)によるもの

*5: 裏付資産に3割程度までの米国サブプライム関連資産を含む。また時価残高はすべて最優先部分(スーパーシニアトランシェ)

*6: 全て一次証券化商品

*7: 区分見直しにより、H20/3末に項番5に計上していたもの一部につき、第1四半期決算資料より項番11に計上

*8: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く(なお、当グループが保有するそれらの残高については2-8ページをご参照)

証券部門

(単位: 億円、概数)

		H20/3末 残高	H20/3末 マーク率 (%)	H20/12末 残高	H20/12末 マーク率 (%)	H20年度3Q 実現損益 (H20/4~12)
		(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	
1	外貨建て証券化商品	1,050	22	*1 400	14	90
2	ABSCDO、CDO	500	18	70	3	60
3	RMBSを裏付資産とするもの	240	10	*2 70	3	60
4	非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*3 110	*3 17	*3 -	*3 -	*3 -
5	その他のCDO	*4,5 260	*5 83	*5 -	*5 -	*5 0
6	事業法人向け債権を裏付資産とするもの	160	92	-	-	-
7	非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*3 -	*3 -	*3 -	*3 -	*3 -
8	CMBSを裏付資産とするもの	0	8	-	-	0
9	RMBS	530	27	10	2	10
10	米国サブプライムRMBS	150	31	0	3	0
11	上記以外のRMBS (ミッドプライムローン、プライムローン等を裏付資産とするもの)	*6 380	*6 26	*6 10	*6 2	*6 10
12	ミッドプライムローン(Alt-A)	190	26	0	2	
13	ABS、CLO等	20	67	320	82	20
14	CLO	*5 20	*5 73	*5 240	*5 84	*5 20
15	CMBS	0	43	0	41	0
16	SIV関連	-	-	*7 80	79	0

*1: H20/3 末比増減(約 650 億円)のうち、約 100 億円は為替影響(主として米ドルに対する円高要因)によるもの

*2: 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約 1 割

時価残高に占める最優先部分(スーパーシニアトランシェ)の比率は約 5 割

*3: 非投資適格先(H20/3 末における外部格付を基準)の米国金融保証会社(モノライン)との間でクレジットデフォルトスワップ(CDS)によりヘッジを行っている部分(引当金控除後)のエクスポージャーを記載(なお当該ヘッジ取引は H20/8 に終了)

*4: 全て一次証券化商品

*5: 区分見直しにより、H20/3 末に項番 5 に計上していたものにつき、第 1 四半期決算資料より項番 14 に計上

*6: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く(なお、当グループが保有するそれらの残高については 2-8 ページをご参照)

*7: CDO 組成のため行っていたクレジットデフォルトスワップ(CDS)取引の決済に伴い、担保となっていた SIV 発行のシニア債券の受渡しにより取得したもの

(ご参考) 証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)の状況(H20/12 末)

- みずほ証券における証券化商品を参照債権とするクレジットデフォルトスワップ(CDS) ¹の想定元本は約 3,300 億円(H20/3 末約 3,660 億円)、参照債権の時価評価額は約 2,330 億円(H20/3 末約 3,020 億円)。差額のうち、ヘッジ先に対する請求可能見積額は約 780 億円(ヘッジ先より当該差額に係るキャッシュ受領済み分(約 180 億円 ²)を除く)。なお、当該請求可能見積額から引当を除いた金額は約 620 億円(上記 CDS 契約のうち、米国モノライン(H20/12 末現在の外部格付 AA- ³)をヘッジ先とする CDS 想定元本は約 750 億円、その参照債権の時価評価額は約 610 億円…いずれも内数)
 - 1 上記表項番 4 及び 7 に記載のものは除く
 - 2 外貨キャッシュ相当額を H20/12 末為替レートで換算
 - 3 格付は H20/12 末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類
- 上記 CDS 契約の大部分は、外部格付 AA 格以上の先(H20/12 末現在)をヘッジ先とするものであり、かつ、参照債権は主に事業法人向け債権を裏付資産とするもの

< 各種証券化商品の用語について >

ABCP : Asset Backed Commercial Paper、資産担保コマーシャルペーパー

ABS : Asset Backed Securities、資産担保証券

ABSCDO : CDO of ABS、資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券

CDO : Collateralized Debt Obligation、債務担保証券

CLO : Collateralized Loan Obligation、ローン担保証券

CMBS : Commercial Mortgage-Backed Securities、商業用不動産ローン担保証券

RMBS : Residential Mortgage-Backed Securities、住宅ローン担保証券

SIV : Structured Investment Vehicle、ストラクチャード・インベストメント・ビークル(=投資目的会社)

スーパーシニアトランシェ : 格付機関が求める AAA 格必要劣後割合よりも高い劣後割合を設定した部分

一次証券化商品 : 貸付債権等の(証券化商品ではない)原資産を裏付けとして証券化した商品

2. その他の関連情報 (H20/12 末)

(計数は 10 億円単位での概数)

銀行部門

➤ 売却予定貸出金 (貸出金売却損失引当金の計上対象分)

- ・ 海外 LBO 案件等の売却予定貸出金残高約 990 億円に対し、約 280 億円の貸出金売却損失引当金を計上(引当率 28.1%)
(注)上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、上記計数に破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は 33.9%
- ・ 上記のうち、LBO・MBO 案件に係るものの残高は約 850 億円、同引当率は 28.7%
(注)上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、上記計数に破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は 34.4%
- ・ 売却予定貸出金のうち、欧州拠点における一部の貸出金等(3,267 億円)については、当第 3 四半期末において合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分を変更(1-7 ページご参照)
(影響額)貸出金売却損失引当金の対象貸出金及び当該引当金が各々 269 億円減少(H20/12 末)

➤ 海外 ABCP プログラム関連

- ・ みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外 ABCP プログラムの買取資産(約 2,220 億円)には、クレジットカード債権や自動車リース債権等を裏付資産(米国サブプライム関連資産はなし)とする証券化商品を約 840 億円含む(うち下記米国モノライン保証付約 130 億円)
- ・ 上記証券化商品の H20/3 末比残高増減(約 860 億円)のうち、大宗はクレジットカード債権を裏付資産とするものを満期到来に伴い回収したことによるもの(うち下記米国モノライン保証付約 170 億円)

➤ 米国金融保証会社(モノライン)保証付証券化商品及び貸出

モノライン保証付証券化商品

- ・ みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外 ABCP プログラムの買取資産として、自動車リース債権を裏付とする証券化商品が約 130 億円
- ・ H20/3 末比増減(約 170 億円)は、クレジットカード債権や自動車リース債権を裏付資産とするものを満期到来に伴い回収したことによるもの

モノライン保証付貸出

- ・ みずほコーポレート銀行における海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠が約 120 億円(うち実行済残高は約 50 億円)。米国サブプライム関連のものはなし

上記保証を行うモノラインには、非投資適格先(外部格付ベース)が含まれているが、H20/12 末時点における裏付債権の状況又はプロジェクトの信用状況に特段の懸念はなし

(注)なお、当グループにおけるモノライン関連のエクスポージャーとして、上記銀行部門取引に加え、証券部門における証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)のカウンターパーティエクスポージャーを 2-6 ページに記載

➤ SIV 関連投融資

- ・ H19 年度に全額を償却済

➤ 米国サブプライム関連ウェアハウジングローン*

- ・ 該当無し *他金融機関等が証券化商品を組成する際、対象資産が集まるまでの間供与する貸出

➤ 米国モーゲージ会社向け貸出 (運転資金等)

- ・ 約 420 億円 (いずれも投資適格かつ約 4 割が外部格付 A 格以上)

銀行部門及び証券部門

➤ **米国政府系機関債(ジニーメイ)、政府支援機関(GSE)債(ファニーメイ、フレディーマック)**

銀行部門(バンキング勘定)

- ・ 保有額は約 6,320 億円、評価益は約 110 億円であり、保有額のうち約 6,300 億円が米国政府系機関(政府全額出資)である連邦政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券(RMBS)
(参考)H20/3 末保有額は約 1.2 兆円

証券部門(トレーディング勘定)

- ・ 米国政府系機関、GSE による住宅ローン担保証券(RMBS)の保有額は僅少
- ・ 米連邦住宅抵当公社(ファニーメイ)及び米連邦住宅貸付抵当公社(フレディーマック)の発行する社債を、米国市場におけるマーケットメイク目的等で約 3,950 億円保有、全額時価評価を行っており含み損はなし(H20 年度 3Q(H20/4~12)における実現損益は僅少)

なお、これらの機関の株式は保有せず

四半期財務・業績の概況

1. 損益状況

【連結】

(億円)

		平成21年3月期 第3四半期累計		平成20年3月期 第3四半期累計	平成20年3月期
			比較		
連 結 粗 利 益	1	13,588	675	12,913	16,609
資 金 利 益	2	7,683	106	7,790	10,636
信 託 報 酬	3	412	59	472	643
うち信託勘定与信関係費用	4	-	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	5	2,882	564	3,446	4,945
特 定 取 引 利 益	6	2,931	2,545	385	561
そ の 他 業 務 利 益	7	321	1,138	817	177
営 業 経 費	8	8,889	512	8,376	11,245
不 良 債 権 処 理 額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	9	2,521	1,184	1,336	2,017
株 式 関 係 損 益	10	1,968	4,790	2,821	2,533
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11	5	78	84	90
そ の 他	12	407	788	1,195	1,999
経 常 利 益	13	192	5,101	4,909	3,971
特 別 損 益	14	77	229	151	889
うち貸倒引当金純取崩額等	15	156	102	259	1,186
うち投資損失引当金純取崩額	16	0	0	-	0
税金等調整前四半期(当期)純利益	17	269	5,331	5,061	4,860
税 金 関 係 費 用	18	103	760	864	1,507
少 数 株 主 損 益	19	132	134	267	240
四 半 期 (当 期) 純 利 益	20	505	4,435	3,930	3,112

与 信 関 係 費 用 (含む信託勘定与信関係費用)	21	2,365	1,287	1,077	830
-------------------------------	----	-------	-------	-------	-----

与信関係費用(21) = 不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)(9) + 貸倒引当金純取崩額等(15) + 信託勘定与信関係費用(4)

(参考)

連 結 業 務 純 益	22	4,818	489	4,329	5,111
-------------	----	-------	-----	-------	-------

連結業務純益(22) = 連結粗利益(1) - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

連 結 子 会 社 数	23	150	11	139	146
持 分 法 適 用 会 社 数	24	21	-	21	21

【単体】
<3行合算>

(億円)

		平成21年3月期 第3四半期累計				比較	平成20年 3月期 第3四半期 累計	平成20年 3月期
		みずほ銀行	みずほコーポレート 銀行	みずほ信託銀行	合計			
業 務 粗 利 益	1	6,168	3,992	986	11,148	1,252	12,401	17,218
資 金 利 益	2	4,453	2,082	357	6,893	22	6,915	9,540
信 託 報 酬	3			402	402	60	462	630
うち信託勘定と信関係費用	4			-	-	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	5	1,104	800	174	2,079	439	2,518	3,517
特 定 取 引 利 益	6	637	1,424	11	2,073	367	1,705	3,689
そ の 他 業 務 利 益	7	26	313	41	298	1,097	799	158
経費(除く臨時処理分)	8	4,283	1,743	688	6,714	309	6,405	8,601
実 質 業 務 純 益	9	1,885	2,249	298	4,434	1,562	5,996	8,617
一般貸倒引当金純繰入額	10	504	-	-	504	260	244	120
業 務 純 益	11	1,381	2,249	298	3,929	1,822	5,751	8,496
うち国債等債券損益	12	11	46	45	10	759	769	847
臨 時 損 益	13	2,989	1,653	353	4,996	4,959	37	1,772
株 式 関 係 損 益	14	1,072	961	167	2,201	4,874	2,673	2,401
不 良 債 権 処 理 額	15	1,568	487	158	2,214	777	1,437	2,148
そ の 他	16	348	205	27	580	692	1,273	2,025
経 常 利 益	17	1,608	595	54	1,067	6,781	5,714	6,723
特 別 損 益	18	855	183	7	1,046	483	563	3,427
うち貸倒引当金純取崩額等	19	79	435	12	527	0	527	1,343
うち投資損失引当金純取崩額	20	836	-	-	836	836	-	-
税引前四半期(当期)純利益	21	753	779	46	20	6,298	6,277	3,296
税 金 関 係 費 用	22	145	111	48	14	779	794	1,361
四 半 期 (当 期) 純 利 益	23	607	667	95	35	5,518	5,483	1,935

みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定と信関係費用」(4)を控除しております。

与 信 関 係 費 用	24	1,994	51	145	2,191	1,037	1,153	925
-------------	----	-------	----	-----	-------	-------	-------	-----

与信関係費用(24) = 不良債権処理額(15) + 一般貸倒引当金純繰入額(10) + 貸倒引当金純取崩額等(19) + 信託勘定と信関係費用(4)

(参考) 与信関係費用の内訳

信託勘定と信関係費用	25			-	-	-	-	-
一般貸倒引当金純繰入額	26	504	489	83	67	20	87	307
貸 出 金 償 却	27	975	404	157	1,537	967	569	913
個別貸倒引当金純繰入額	28	467	107	70	645	4	650	1,005
特定海外債権引当勘定純繰入額	29	-	0	0	0	28	29	26
偶発損失引当金純繰入額	30	-	6	1	5	20	15	10
そ の 他 債 権 売 却 損 等	31	46	35	-	81	45	36	725
合 計	32	1,994	51	145	2,191	1,037	1,153	925

2. 株式関係損益

【単 体】

< 3行合算 >

(億円)

株 式 関 係 損 益	平成21年3月期 第3四半期累計	比較	平成20年3月期 第3四半期累計
		1,365	4,038
売 却 益	776	2,046	2,822
売 却 損	226	203	23
償 却	3,005	2,770	234
投資損失引当金純繰入額	836	842	6
金融派生商品損益	254	139	114

< みずほ銀行 >

株 式 関 係 損 益	平成21年3月期 第3四半期累計	比較	平成20年3月期 第3四半期累計
		236	898
売 却 益	310	497	807
売 却 損	19	9	9
償 却	1,386	1,259	127
投資損失引当金純繰入額	836	842	6
金融派生商品損益	23	25	2

平成21年3月期第3四半期累計は、特別利益に計上した投資損失引当金純取崩額(子会社向け(連結では消去))を含んでおります。

< みずほコーポレート銀行 >

株 式 関 係 損 益	平成21年3月期 第3四半期累計	比較	平成20年3月期 第3四半期累計
		961	2,959
売 却 益	453	1,538	1,991
売 却 損	202	190	12
償 却	1,443	1,345	98
投資損失引当金純繰入額	-	0	0
金融派生商品損益	231	114	116

< みずほ信託銀行 >

株 式 関 係 損 益	平成21年3月期 第3四半期累計	比較	平成20年3月期 第3四半期累計
		167	180
売 却 益	12	11	23
売 却 損	4	3	1
償 却	174	165	9
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	0	0	-

3. 有価証券評価差額等 【連結】

(1) その他有価証券(時価のあるもの)

(億円)

		平成20年12月末				平成20年9月末				平成19年12月末			
		連結貸借 対照表 計上額	評価差額	うち		連結貸借 対照表 計上額	評価差額	うち		連結貸借 対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損			益	損			益	損
みずほ フィナンシャル グループ (連結)	その他有価証券	292,088	2,843	5,954	8,798	313,755	1,757	10,066	8,309	328,959	15,398	20,223	4,825
	株式	29,250	214	4,599	4,384	38,628	7,684	9,776	2,091	49,859	17,960	19,263	1,303
	債券	187,980	422	667	244	186,116	1,824	32	1,857	161,201	861	151	1,012
	その他	74,857	3,480	688	4,168	89,010	4,102	257	4,360	117,897	1,700	808	2,509

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めております。
 2. 株式については各期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各期末日における市場価格等に基づいております。
 3. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成20年12月末755億円、平成20年9月末501億円、平成19年12月末221億円であります。

(2) 満期保有目的の債券(時価のあるもの)

(億円)

		平成20年12月末				平成20年9月末				平成19年12月末			
		連結貸借 対照表 計上額	含み損益	うち		連結貸借 対照表 計上額	含み損益	うち		連結貸借 対照表 計上額	含み損益	うち	
				益	損			益	損			益	損
みずほフィナンシャルグループ(連結)		2,374	25	25	-	4,197	18	21	2	8,920	9	12	3

【単体】

< 3行合算 >

(1) その他有価証券(時価のあるもの)

(億円)

		平成20年12月末				平成20年9月末				平成19年12月末			
		貸借 対照表 計上額	評価差額	うち		貸借 対照表 計上額	評価差額	うち		貸借 対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損			益	損			益	損
みずほ銀行	その他有価証券	114,385	1,072	1,380	2,452	135,794	964	1,480	2,445	140,907	1,963	3,405	1,442
	株式	7,361	769	845	1,614	9,326	483	1,422	938	11,542	2,476	3,156	680
	債券	77,898	181	307	125	96,302	831	13	845	92,631	406	63	469
	その他	29,125	485	227	712	30,165	616	44	661	36,732	106	185	291
みずほコーポ レート銀行	その他有価証券	153,837	2,054	3,785	5,840	156,207	1,821	7,128	5,306	165,480	11,234	14,402	3,168
	株式	19,536	191	2,995	2,803	26,262	5,614	6,891	1,276	34,290	13,057	13,694	637
	債券	93,654	230	311	81	76,674	669	13	682	56,808	267	77	344
	その他	40,646	2,476	478	2,955	53,270	3,123	223	3,346	74,381	1,555	630	2,186
みずほ 信託銀行	その他有価証券	18,164	77	508	431	16,785	371	937	566	16,695	1,396	1,648	251
	株式	2,043	310	453	143	2,706	842	930	88	3,485	1,583	1,614	31
	債券	13,104	2	40	38	10,366	325	4	329	9,113	189	9	198
	その他	3,016	234	15	250	3,712	145	3	148	4,097	2	24	21
合 計	その他有価証券	286,387	3,048	5,674	8,723	308,787	1,228	9,546	8,318	323,083	14,594	19,456	4,862
	株式	28,940	267	4,293	4,561	38,294	6,940	9,244	2,304	49,317	17,116	18,465	1,349
	債券	184,657	414	659	244	183,343	1,826	31	1,857	158,554	862	149	1,012
	その他	72,789	3,196	721	3,918	87,148	3,885	270	4,156	115,211	1,659	840	2,499

- (注) 1. 有価証券のほか、譲渡性預け金、並びに買入金銭債権の一部を含めております。
 2. 株式については各期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各期末日における市場価格等に基づいております。
 3. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成20年12月末994億円、平成20年9月末686億円、平成19年12月末221億円であります。

(2) 満期保有目的の債券(時価のあるもの)

(億円)

	平成20年12月末				平成20年9月末				平成19年12月末			
	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損
みずほ銀行	2,374	25	25	-	4,197	18	21	2	8,920	9	12	3
みずほコーポレート銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,374	25	25	-	4,197	18	21	2	8,920	9	12	3

(3) 子会社・関連会社株式(時価のあるもの)

(億円)

	平成20年12月末				平成20年9月末				平成19年12月末			
	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損
みずほ銀行	882	409	-	409	882	224	-	224	882	268	268	-
みずほコーポレート銀行	556	173	-	173	556	91	91	-	299	297	297	-
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,439	583	-	583	1,439	132	91	224	1,182	566	566	-

(参考)

評価差額(純資産直入処理対象分)

その他有価証券(時価のあるもの)に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額(純資産直入処理の対象となったもの)は以下のとおりであります。

【連結】

(億円)

	平成20年12月末			平成20年 9月末	平成19年 12月末
	評価差額	平成20年 9月末比	平成19年 12月末比	評価差額	評価差額
その他有価証券	3,599	4,855	18,776	1,255	15,176
株式	214	7,470	17,746	7,684	17,960
債券	313	1,966	875	2,280	1,189
その他	3,500	648	1,905	4,149	1,594

【単体】

<3行合算>

(億円)

	平成20年12月末			平成20年 9月末	平成19年 12月末
	評価差額	平成20年 9月末比	平成19年 12月末比	評価差額	評価差額
その他有価証券	4,043	4,585	18,415	542	14,372
株式	267	7,207	17,383	6,940	17,116
債券	321	1,960	869	2,281	1,190
その他	3,454	662	1,901	4,116	1,553

4. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

【単 体】

< 3行合算 >

(億円)

	平成20年12月末			平成20年9月末			平成19年12月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)
みずほ銀行	1,541	1,366	175	822	1,316	493	836	1,428	592
みずほコーポレート銀行	8,237	5,939	2,297	5,075	4,929	146	4,984	5,180	195
みずほ信託銀行	506	592	86	471	489	18	498	462	35
合 計	10,285	7,898	2,386	6,368	6,735	366	6,318	7,071	752

(注) 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

5. 金融再生法開示債権

【連結】

(億円)

	平成20年12月末			平成20年9月末	平成19年12月末
	平成20年12月末	平成20年9月末比	平成19年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,537	280	985	2,256	1,552
危険債権	4,852	476	968	4,376	5,821
要管理債権	4,677	666	1,295	5,343	5,973
合計	12,067	90	1,279	11,976	13,346

(信託勘定)

(億円)

	平成20年12月末			平成20年9月末	平成19年12月末
	平成20年12月末	平成20年9月末比	平成19年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	0	0	0
危険債権	31	0	33	31	64
要管理債権	-	-	-	-	-
合計	31	0	33	31	64

(連結 + 信託勘定)

(億円)

	平成20年12月末			平成20年9月末	平成19年12月末
	平成20年12月末	平成20年9月末比	平成19年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,537	280	985	2,256	1,552
危険債権	4,884	476	1,002	4,407	5,886
要管理債権	4,677	666	1,295	5,343	5,973
合計	12,098	90	1,312	12,008	13,411

(注) 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単体】

<3行合算>

(銀行勘定+信託勘定)

(億円:%)

	平成20年12月末	平成20年9月末比	平成19年12月末比	平成20年9月末	平成19年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,326	273	638	2,053	1,688
危険債権	4,816	469	1,008	4,347	5,825
要管理債権	4,446	611	1,421	5,058	5,867
小計	11,589	131	1,791	11,458	13,381
(不良債権比率)	(1.47)	(0.03)	(0.26)	(1.50)	(1.73)
正常債権	775,912	26,317	17,755	749,594	758,156
合計	787,502	26,449	15,964	761,053	771,538

<みずほ銀行>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,755	267	535	1,487	1,219
危険債権	3,940	452	509	3,487	3,430
要管理債権	2,363	589	720	2,952	3,084
小計	8,059	131	324	7,928	7,734
(不良債権比率)	(2.03)	(0.12)	(0.05)	(2.15)	(2.08)
正常債権	388,713	29,221	25,598	359,491	363,115
合計	396,772	29,353	25,922	367,419	370,849

<みずほコーポレート銀行>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	141	76	33	217	175
危険債権	600	74	1,654	675	2,254
要管理債権	1,994	19	384	2,013	2,379
小計	2,737	170	2,072	2,907	4,809
(不良債権比率)	(0.77)	(0.03)	(0.54)	(0.81)	(1.31)
正常債権	351,319	3,454	8,372	354,774	359,691
合計	354,056	3,625	10,444	357,681	364,500

<みずほ信託銀行>

(銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	429	82	136	347	292
危険債権	244	91	168	152	75
要管理債権	88	3	315	92	404
小計	762	170	10	591	772
(不良債権比率)	(2.09)	(0.43)	(0.06)	(1.66)	(2.16)
正常債権	35,561	562	579	34,998	34,982
合計	36,323	732	568	35,590	35,754

(信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	0	0	0
危険債権	31	0	33	31	64
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	31	0	33	31	64
(不良債権比率)	(8.99)	(0.28)	(5.94)	(8.70)	(14.94)
正常債権	318	11	49	330	368
合計	349	11	82	361	432

(注) 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

6. 預金・貸出金の状況

【単 体】

(1)-1 預金残高 (億円)

< 3行合算 >

	平成20年12月末	平成20年9月末比	平成19年12月末比	平成20年9月末	平成19年12月末
みずほ銀行	542,601	4,231	12,272	538,370	530,329
みずほコーポレート銀行	164,986	30,093	30,543	195,080	195,530
みずほ信託銀行	28,443	511	641	27,931	29,084
合 計	736,032	25,350	18,913	761,382	754,945

(1)-2 国内預金の状況 (億円)

< 3行合算 >

	平成20年12月末	平成20年9月末比	平成19年12月末比	平成20年9月末	平成19年12月末
みずほ銀行	544,920	6,145	15,468	538,774	529,451
うち個人	332,166	6,765	9,518	325,401	322,648
みずほコーポレート銀行	90,942	9,968	1,383	100,910	92,325
うち個人	62	1	6	64	68
みずほ信託銀行	28,434	502	639	27,931	29,073
うち個人	18,508	31	190	18,540	18,318
合 計	664,296	3,320	13,445	667,617	650,851
うち個人	350,738	6,731	9,703	344,006	341,035

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店未運動定整理前の計数です。

(2) 貸出金残高 (億円)

< 3行合算 >

	平成20年12月末	平成20年9月末比	平成19年12月末比	平成20年9月末	平成19年12月末
みずほ銀行	370,007	29,962	29,785	340,045	340,222
みずほコーポレート銀行	305,138	5,852	381	299,286	305,520
みずほ信託銀行	35,186	741	639	34,444	34,546
合 計	710,332	36,556	30,042	673,776	680,289

(注) 貸出残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金 { 平成20年12月末 7,200億円(みずほ銀行 3,600億円、みずほコーポレート銀行 3,600億円)、平成20年9月末 7,200億円(みずほ銀行 3,600億円、みずほコーポレート銀行 3,600億円)、平成19年12月末 1兆円(みずほ銀行 4,350億円、みずほコーポレート銀行 5,650億円) } を含んでおります。

(3) 利回り(国内業務部門) (%)

< みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算 >

	平成21年3月期 第3四半期 (4月~12月)	比較	平成20年3月期 第3四半期 (4月~12月)	平成20年3月期	
みずほ銀行	貸出金利回	1.80	0.04	1.85	1.86
	預金債券等利回	0.28	0.02	0.25	0.25
	預貸金利回差(-)	1.52	0.07	1.60	1.60
みずほコーポレート銀行	貸出金利回	1.35	0.05	1.30	1.32
	預金債券等利回	0.53	0.03	0.49	0.50
	預貸金利回差(-)	0.82	0.01	0.80	0.81
合 計	貸出金利回	1.64	0.01	1.65	1.67
	預金債券等利回	0.34	0.03	0.30	0.31
	預貸金利回差(-)	1.30	0.04	1.34	1.35

(注) 1. 貸出金利回は、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を控除しております。
2. 預金債券等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考)

預金保険機構及び政府等向け貸出金控除後

合 計	貸出金利回	1.79	0.02	1.76	1.78
	預貸金利回差(-)	1.45	0.00	1.45	1.46